

- 問1 日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで総議員の3分の2以上の賛成によって改正案が発議された後、その承認のために必要となる要件として正しいものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る。
 2. 最高裁判所裁判官国民審査において、過半数の罷免票を免れる。
 3. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。
 4. 全国の都道府県議会のうち、過半数の議会で承認を得る。
- 問2 日本国憲法が定める「象徴天皇制」に関する説明として、憲法の規定に照らして最も適切な記述を選びなさい。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 天皇の地位は、皇室会議の議決のみによって決定される世襲のものである。
 2. 天皇は国の統治権を総攬する立場であり、法律の制定を拒否できる。
 3. 天皇は国政に関する権能を有し、内閣総理大臣を自らの判断で任命する。
 4. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。
- 問3 国民が議会を通じて法を制定し、政府はその法に従って政治を行うという「法の支配」の仕組みを表した説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 国民が選んだ議会が定めた法に権力者自身が縛られ、国民の権利を守る仕組み。
 2. 権力者が自らの判断で法を作り、国民の自由や権利を制限する仕組み。
 3. 政治を円滑に進めるため、政府が状況に応じて自由に法を変更できる仕組み。
 4. 政府が効率的に権力を行使・促進させるために、国民へ厳格な義務を課す仕組み。
- 問4 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み
 2. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み
 3. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み
 4. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み
- 問5 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)
1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。
 2. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。
 3. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
 4. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。
- 問6 近代民主政治の基本原則である「立憲主義」の考え方を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)
1. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方
 2. 社会の秩序を維持するために、国民が法律を厳格に守らなければならないとする考え方
 3. 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的人権を保障しようとする考え方
 4. 国家の平和を維持するために、他国との軍事同盟や武力行使を禁じる考え方
- 問7 国会が憲法改正の発議を行った後、その改正案を確定させるために必要な「国民の承認」の手続きとその基準について正しく説明したものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 国民投票が行われ、有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする
 2. 次に行われる衆議院議員総選挙において、改正案を支持する政党が過半数の議席を得る
 3. 各都道府県の議会において、4分の3以上の自治体の承認を得る
 4. 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする
- 問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る
 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る
 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る
 4. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る
- 問9 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を承認するために行われる国民投票の仕組みについて説明したものととして、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される
 2. 都道府県ごとの集計において、過半数の地域で賛成が得られた場合に、改正が承認される
 3. 有効投票の3分の2以上の賛成が得られた場合に、改正が承認される
 4. 全有権者の過半数の賛成が得られた場合に、改正が承認される
- 問10 国民が法を制定し、その法に基づいて政府が政治権力を行使することで、最終的に法が国民を保護するという関係性が見られる政治体制において、この「法」が制限しようとしている対象として最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 政治権力の濫用
 2. 裁判所の独立性
 3. 社会福祉の拡充
 4. 国民の表現の自由
- 問11 日本国憲法第7条に規定されている、天皇が行う形式的・儀礼的な「国事行為」に該当するものをすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 条約を締結すること、内閣総理大臣を指名すること、衆議院を解散すること
 2. 外国の大使を受容すること、最高裁判所長官を指名すること、国会を召集すること
 3. 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること
 4. 予算案を作成すること、最高裁判所の長官を指名すること、法律を公布すること
- 問12 日本国憲法における「勤労」の扱いについて、その仕組みや背景を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 勤労は、参政権や自由権などと同じく、国家からの干渉を排除することを目的とした国民の権利のみの側面を持つ。
 2. 勤労は、国家が国民を強制的に働かせる根拠とするために、自由権を制限する目的で義務化された。
 3. 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。
 4. 勤労は、明治憲法（大日本帝国憲法）から引き継がれたもので、現在も徴兵制のような国家貢献を目的としている。
- 問13 日本国憲法において、国の政治のあり方を最終的に決定する権力は主権者である国民にあるとする、日本国憲法の三大原理の一つを何といいま
1. 国民主権
 2. 平和主義
 3. 三権分立
 4. 基本的人権の尊重

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。	憲法改正は、国会が発議した後に国民の承認を得る必要があります。この承認は、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票において、有効投票の過半数の賛成を必要とします。地方自治法に基づく住民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査とは制度の目的や根拠が異なる点に注意が必要です。
問2	答え 4 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と明記されており、国民主権の原則が示されています。天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、内閣総理大臣の任命などの「国事行為」を行う際にも、常に内閣の助言と承認が必要となります。また、世襲制については第2条に定められていますが、その地位の根拠はあくまで国民の総意に求められています。
問3	答え 1 国民が選んだ議会が定めた法に権力者自身が縛られ、国民の権利を守る仕組み。	法の支配の仕組みでは、国民の代表である議会が定めた法に政治を行う権力者自身が拘束されます。これにより、国家権力が無制限に行使されるのを防ぐことができます。
問4	答え 3 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み	法の支配は、政府や国家権力が法に従うことを求める原則です。人の支配では権力者が国民を自由に従わせませんが、法の支配においては、法が政府の行動に枠をはめることで、権力の暴走を防ぎ国民の自由を確保する役割を果たしています。
問5	答え 2 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。	沖縄返還当時の大きな論点は、アメリカの核兵器が配備されていた沖縄を、どのような状態で日本に戻すかという点でした。佐藤内閣は「核抜き・本土並み」の返還を実現するため、核兵器を日本国内に存在させないという強い意志をこの三原則に込めました。なお、非核三原則は憲法に明記されたものではなく、日本の政策上の重要な指針（国是）として扱われています。
問6	答え 3 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方	立憲主義は、権力者がその力を乱用して国民の権利を不当に侵害しないよう、あらかじめ憲法によって権力の枠組みを制限しておくという考え方です。「国民が憲法を守る」のではなく「権力者が憲法を守る」ことで、人権の保障を図る点が重要です。
問7	答え 4 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする	国会が憲法改正案を発議した後は、主権者である国民が直接判断を下す「国民投票」が行われます。この投票において賛成が「過半数」を得ることで、憲法改正は正式に成立します。このプロセスは、国の最高法規を改める最終的な決定権が国民にあるという「国民主権」の原則を具体的に示した制度です。国民投票で承認された改正案は、天皇が国民の名で公布します。
問8	答え 3 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定しており、法律の制定とは異なる厳格な手続きが定められています。国会が改正を発議するためには、衆議院と参議院の両方の議院において、実際にその場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要となります。
問9	答え 1 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される	国会で発議された憲法改正案は、国民の承認を得るために国民投票に付されます。この際、改正が成立するために必要な条件は、棄権者を除いた「有効投票」の過半数の賛成です。主権者である国民が最終的な判断を下すという、国民主権の原則に基づいた制度です。
問10	答え 1 政治権力の濫用	法の支配の目的は、法によって権力行使に枠組みを設けることで、政治権力が暴走して国民の人権が侵害されるのを防ぐことにあります。政治権力を制限することで、結果として国民一人ひとりの自由と権利が保障される仕組みになっています。
問11	答え 3 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること	天皇の国事行為には、法律や条約の公布、国会の召集、衆議院の解散、栄典の授与などが含まれる。これらはすべて形式的・儀礼的な行為である。「指名」や「締結」は実質的な決定権を伴う行為であり、内閣や国会が行うものである。例えば、内閣総理大臣や最高裁判所長官について、天皇が行うのは指名に基づく「任命」のみである。
問12	答え 3 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。	日本国憲法において、勤労は第27条に定められており、「権利」と「義務」の両面を持っています。権利としては、国に対して働く場所の確保や適切な労働条件を求める根拠（社会権的側面）となり、義務としては、健康で文化的な最低限度の生活を支える基盤として、社会に貢献し自立することが期待されています。他の選択肢にある強制労働の禁止は第18条で別途定められており、勤労の義務と強制労働は明確に区別されています。
問13	答え 1 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、主権が国民にあることを示しています。旧憲法である大日本帝国憲法では、主権は天皇にあるとされていましたが、現行憲法では国民が政治を決定する最終的な権限を持つと定められました。これに基づき、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられています。